2013年度政治経済学

小倉利丸 *

2011年10月23日

概要

経済学は19世紀の資本主義の発展のなかで、生まれた学問分野である。そのなかで、市場経済に対して最も厳しい批判を展開したのがカール・マルクスだった。本章では、マルクスによる経済分析の方法の特徴を論じ、次に、マルクスの名著『資本論』の冒頭の一文に込められた意味を分析することを通じて、商品についての考え方を概説し、その問題点を論じる。

3 市場における交換の前提条件—マルクスの場合

3.1 市場を分析するということ

3.1.1 社会科学における法則とは

マルクスは、理論分析の出発点に商品を設定した。このことを次のように述べている。

経済的諸形態の分析には顕微鏡も化学試薬も役に立たない。抽象能力でその二つの穴埋めをしなければならぬ。労働生産物の商品形態、あるいは商品の価値形態は、ブルジョア社会^{*1}にとっては経済上の細胞形態にあたる。不案内な人には、これらの分析が重箱の隅をつつくような議論に思えるかもしれない。事実、その通りなのである。ただしそれは顕微鏡解剖学が対象を腑分けするときと同じ趣旨に発するものである。^{*2}

商品分析が全ての分析の出発点に置かれるべきだというのが^{*3}マルクスは、特定の歴史的社会的商品経済（市場経済）つまり、^{*4}資本主義経済における商品を実分析対象としている。同じ時代でも、高度に発達した資本主義経済の社会もあれば、極めて不十分な状態の社会もあるが、マルクスは「産業がより高度に発達した国は、より低い発展段階にある国に、その国自身の未来像を示している」と考えて、先進国の経済を対象とした。

この講義でも商品を実資本主義経済の先進国の市場を前提として分析する。この分析では、市場の担い手である売り手は、モノとしての商品の売り手である資本と 労働力 という商品の売り手である労働者を想定し、買い手では、消費生活のための商品の買い手として、賃金を生活費とする労働者を想定し、生産手段については資本相互の売買を想定する。市場の担い手をこのように具体的に想定することは古典派もマルクスも行なっ

* ogura@eco.u-toyama.ac.jp 携帯 070-5553-5495

*1 資本主義社会とほぼ同義であるが、ブルジョワには「市民」という意味もあり「市民社会」と訳すことも可能である。

*2 マルクス『資本論』

*3 市場経済であれば時代を問わず、どの社会でも市場が存在し、商品交換が存在した。

*4 「本書で研究しなければならないのは資本制下での生産様式およびそれに対応する生産関係と交易関係である」（第一版序文）

ていない。しかし、このように具体的に市場の取引の担い手の社会的属性を限定することは重要なことである。なぜならば、彼らは、その社会的な役割に規定された固有の動機をもって市場に参入するのであり、このことが市場の性質を左右するからだ。同時に、資本主義的な市場は、歴史のいつの時代にも見られる市場（「いちば」と呼んだ方がいいかもしれない）とは本質的に異なる性質をもつ。この点は後述する。

3.1.2 経済法則

商品分析から開始されるマルクスの資本主義経済分析の目的は、経済法則と呼ぶようなメカニズムを明かにすることにあった。そもそも社会に、自然科学でいうような意味での法則（重力の法則やピタゴラスの定理のように、例外なく妥当する事象）はありうるのだろうか。このことは後に、詳しく述べるが、マルクスは、法則とは「有無を言わさぬ必然性をもって作用し、自己を貫徹していく」ような「傾向」のことだと定義し、社会における法則は、自然科学の法則概念からの転用という側面を持つ一方で、以下で述べるようにいくつかの重要な違いもあることを指摘した。

社会における法則についての議論がもつ固有の困難は、そもそも社会を構成する人々の行動には、原子の運動だとか、二次方程式によって一義的に決定されるグラフの軌跡のように、例外なく同じ現象が再現するということにはならないが、同時に、社会のメカニズムを明かにするための「一般的な理論」も必要となる。この一般理論は一つになるとはかぎらず、複数の理論が並立することが一般的であるが、どのような理論であれ、一般性を持つことを目指すということは、社会を構成する個々の人間の固有な行動を通じて、一定の傾向や共通した現象を導くことになる。人間に限らず、生命体の固有性としての現象は、生命体がそれ以外の自然物とを分つ重要な特性である。^{*5}人々のさまざまな行動を通じて、そこに一定の傾向を読むことが必要であるといっても、それは容易なことではない。マルクスの場合、市場で取引される様々なモノに「商品」と「貨幣」という市場で伝統的に用いられている一般名詞を転用して学問的な分析の概念とした。そして、マルクスが固有に与えた定義による商品分析から、資本主義的な生産と取引に関する一般理論を論じ、これを「法則」と呼んだ。

このようなマルクスによる法則の主張は、経済学者すべてに人々が合意できるような法則とはなっていない。他方で、近代経済学もまた別の理論＝法則を提起するが、これも合意がとれているものとはいえない。この意味で、自然科学が様々な理論的な研究や応用研究を行う上で前提するような一連の法則にあたるようなものは、社会科学や人文科学の分野には存在しない。経済学の場合、商品（財）とは何か、貨幣とは何か、価格とは何でありどのようにその大きさが決まるのか、といった個々の市場経済の取引に関わる基本的な概念ですら、共通の合意がないのである。哲学でいえば、「人間とはいかなる存在か」といった根本問題に合意がないように、それぞれの学問分野の根本に関する概念であればあるほど、共通の認識が得られていない。だから、この講義で私が述べる商品、貨幣、価格の定義は、マルクスに依拠している部分が多々ありながら、マルクスの定義とは異なるし、他の授業（特に近代経済学）で述べられる概念や定義とは共通性がない。

3.2 社会法則の分析と政策的応用との関係

3.2.1 自然科学との違い

自然科学の場合、法則の発見は、法則の応用によって新たな技術革新などが可能になる。たとえば、伝統的な手工業で製造されていた商品に対して、最新鋭の技術を導入すれば、生産性が一挙に増大するといったこと

^{*5} 動物が個体としてそれぞれ完全に同じ行動はとらないことは経験的に理解できるだろう。植物も、同種の植物であっても、その枝ぶりとか形はみなそれぞれに異なる。この意味で、「同じ」ものはないのである。

が可能である。しかし、社会法則の発見によって、この法則を現実の経済に応用することが可能であるとはいえない。たとえば、資本主義経済の法則が明らかにされることによって、発展途上国が、この法則を利用して、先進国へと一挙に飛躍することができるわけではない。この意味で、社会理論における「法則」の発見は、社会への法則の適用（応用）を可能にするわけではない。

なぜ社会の法則が自然の法則のように、応用ができないのだろうか？経済活動、とりわけ市場経済のばあい、商品の需要と供給のように、繰り返し同種の現象が生起することを通じて、人々の衣食住など生存の必要を満たすメカニズムがあり、法則とみなしうる現象を見出すことが比較的容易である。また価格や生産量のよりに量的な現象として把握することも可能であり、数量の変化に一定の傾向を見出すことも可能である。

たとえば、今ある経済システムを法則に則して改めるとか、法則から導かれる将来予測をふまえて、将来ありうるかもしれない経済的な危機を回避するように経済システムを調整するといった場合を考えてみよう。こうした経済全体のシステム（制度）に全体としての変更（改革）を加えることができるような市場経済の主体は存在しないのである。どのような資本もどのような消費者、労働者も彼らの個々の行為が全体を支配するような役割を果たすことはできない。市場経済全体に画一的に影響を与えることができるのは、政府の経済政策であったり、議会が制定する法制度である。これらは政治過程に属することであって、市場経済の「外部」条件であって、政治的な意思決定は経済の論理だけで決まるわけではない。しかも、政府の政策は、その政策の根拠となる理論的な裏付けを持つことがあるが、理論通りの効果を発揮するとは限らない。

3.2.2 複数の学説の併存

経済についての学説が複数併存するような現状にあっては、政治が前提とする経済についての理解も一つにはならないから、ある考え方が現実に効果的でなければ、別の考え方を採用する、というような試行錯誤が現実には起きるのだが、本質的な限界は、そもそも、理論は現実の問題を解決できるような「地平」にはない、ということなのだ。理論がなしうることは、現実のメカニズムについての構造的な認識を社会の変化（歴史）のなかで獲得することだ。前回述べたように、現実とは無限に複雑なものであり、それ自体を把握することは不可能である。その不可能なことを前提に理論は理論の世界というもうひとつの現実を、今ここにある現実に差し挟むのである。

理論の言葉は現実と比べれば圧倒的に抽象的である。この抽象的な言葉を手掛かりに、現実に介入する主体（政策決定者であれ普通の市民であれ）は、この理論の言葉を現実にある固有名詞が織りなす世界に翻訳しながら、適用させようとする以外にない。しかも、理論には、現実に翻訳しえない事柄が含まれている。現実のどこを探しても見つからない概念が理論には存在する。じつは、理論の概念の大半がこうした現実にその対応物をもたない言葉なのである。このことを理論家自身も自覚していないことがあり、自己の理論が現実に応用可能であるかのように自ら錯覚に陥る者が多い。

もし、現実の問題を解決できぬような理論であれば、病気に効かない薬同様、役に立たないだけではないか、と思われるかもしれない。現実が抱える問題の現象だけを捉えて、その現象面の問題を対症療法としての解決に委ねることは、政策にとって不可欠だが、理論にとって必須のことは、こうした現象の背後にあつて、問題となる現象を引き起こすことになる根源的な事象を追求しつつ、そこに問題を引き起こす一般的なメカニズムを見出すことである。このことは、対症療法ではなく、むしろ、現象と根源的な原因との間にある見えざる構造を解明することを通じて、解決への道を探るということにつながる。だから理論の有効性は、100年といった単位で評価されるようなものになる。

4 『資本論』冒頭の一文

4.1 資本主義における「社会の富」

やっと、「商品」そのものについて論じるところに辿りついた。まず手始めに、マルクスの『資本論』を手掛かりに、商品について考えることから始めたい。『資本論』第一巻冒頭の次の文章は有名な一文である。

「資本主義的生産様式が支配的に行なわれている社会の富は、一つの「巨大な商品の集まり」として現われ、一つ一つの商品は、その富の基本形態として現われる。それゆえ、われわれの研究は商品の分析から始まる。」⁷¹ (49)

資本主義経済では、「社会の富」は商品の集合として現象すると述べられている。社会の豊かさ＝「社会の富」は、その社会がどれだけの商品を生産し、消費したかによって評価されることになる。そして、この巨大な商品の集合を構成する要素＝個々の商品は、この社会的富の「基本形態」であって、分析の出発点となる。これが上記の引用文の意味だが、いくつかの注目すべき観点が含まれている。

4.1.1 資本主義的生産様式が支配的に行なわれている社会

上記の引用文は、「資本主義的生産様式が支配的に行なわれている社会」というややこしい表現をとっている。なぜ「資本主義社会」と端的に書かなかったのか。「生産様式」と「支配的」という表現にはどのような含意があるのか。マルクスは、資本の生産過程を論じた箇所、資本主義の生産は、特殊な技術構成、価値構成そして階級関係を含んでおり、これを資本の有機的構成と呼んでいる。価値構成は価値増殖を支えるから有機的構成の土台をなすが、技術的構成（いわゆる技術革新が直接関わるのはこの側面）と階級関係（資本による労働者の統制と労働者による抵抗あるいは同調を含む）が価値構成に決定的な影響を及ぼし、価値構成だけでは自存できない。資本主義的生産様式は、労働者を雇用している民間企業が典型的な形態である。資本主義的生産様式以外の生産様式が「支配的」とはいえないが、資本主義には存在する。例えば、家族経営の自営業や政府の企業（国営あるいは公営企業など）などがその例だが、この他に、賃金労働者の家族であっても家事労働を含んでおり、ほとんど例外なく家族は資本主義においても固有の生産様式を持つ。（これを家族的生産様式と呼ぶ^{*6}）「支配的」という概念が有意味となるのは、「支配的ではないもの」との関係においてであるから、上記の様々な支配的ではない生産様式は資本主義にとって必須の条件である。

4.1.2 「社会の富」の現象形態

商品は社会の富そのものではなく、社会の富の現象形態だという。現象形態とは何を意味しているのだろうか。社会の富は商品よりも幅広い概念であり、売物ではないモノも社会の富なのだが、資本主義では、商品にならないと社会の富として認知されない。市場に出荷されずに自家消費される生産物（農家が家庭で消費する米など）もれっきとした社会の富の一部をなすが、資本主義経済では、こうした市場の外部にある生産物は「富」としては評価されない。

また、市場に商品として供給されて消費者が購買したモノが、消費者の手元で使用される場面では、もはや商品ではないが、だからといってこのモノが社会の富ではなくなったというわけではない。市場では「富」は、商品の価格によって評価されるが、モノから価格の属性が消去されてもモノの自然属性としての有用性が

^{*6} この概念は、マルクス由来のものではなく、経済人類学に由来する。

影響を受けることはない。

4.1.3 個々の商品の「富」としての意味

資本主義における富の基本形態は「一つ一つの商品」だというのは、富という概念にとって重要なのは個々の商品であって、価格で集計されるような金額にはない、ということである。なぜならば、個々の商品は、たとえ同一の商品であっても、それを購入し消費する消費者一人一人に即してみれば、様々な意味と機能を持つものだからだ。

個々の商品は、同一の商品であっても、個々の人間の生活に必要なものとして生活のなかで使用（消費）され、この使用を通じて人々の生存の質が決まるとともに、人々の生存が維持される。個々の商品は、その生産、市場での売買、そして消費へという一連の流れを形成するとともに、生産においては、この商品を生産するために必要な原料や機械・道具、そして 労働力 を市場で調達する必要があるから、他の様々な商品の流れと交錯する。個々の商品の生産から消費への流れが他のもろもろの商品の流れと不可分に絡みながら、資本主義的な市場経済全体の大きな流れが形成される。こうした構造は、価格や貨幣の観点では理解できない。

4.2 社会的富を商品に限定することに関する問題

そもそもマルクスが言う「富」とは何を指すのだろうか。あるいは、古典派のアダム・スミスが『国富論』として著書のタイトルに含めた「富」とは何なのだろうか。

4.2.1 富＝貨幣ではない理由

マルクスは富の基本形態を「一つ一つの商品」だと述べたし、スミスが労働に着目したのも、富を単なる金銀財宝の類ではなく、人口を維持するうえで必要なモノそのものだという観点をとっていたからである。^{*7}

資本の投資目的は利潤を獲得することであるし、一国の豊かさををはかる尺度として貨幣量を単位とすることから、貨幣が社会の富そのものと誤解されることがある。貨幣が有意義であるかどうかは、貨幣と交換可能な商品がどれだけ豊富に供給されているかに依存する。莫大な貨幣だけがあり、衣食住に必要なモノが存在しない状態であれば、社会の人口は生存すら不可能ということになる、逆に衣食住に必要なモノは十分にあるが、貨幣が存在しない状態の場合、分配のメカニズムを工夫することができれば人々は生存しうる可能性を得るだろう。

マルクス経済学では商品分析から出発することについて、これまで疑問が提起されたことはほとんどない。しかし、「社会の富」が商品としてしか現象しないというところに問題はないのだろうか？

4.2.2 商品形態をとらない「富」

商品として売買されないが、経済活動に関わる必須の「モノ」として、たとえば家族内部での生産活動の成果として生み出される「モノ」(家庭内で作られた料理、洗濯など)の意義は決して小さくない。家族内部の家事労働なくしては資本主義経済では労働力の供給が果たせない(後述)ののだが、こうした家事労働は、経済学では分析の対象とはみなされないまま長年軽視されつづけてきた。その理由は、「社会の富」としての現象

^{*7} 古典派に先立つ経済についての有力な考え方に「重商主義」と呼ばれる考え方がある。経済を生産活動よりも市場における売買を通じた利潤の獲得を重視する考え方だ。これに対して、スミスもマルクスも、重要な経済活動は、モノを生み出す活動であるとしたのである。生産や労働が経済の基本にあるという考え方は、産業革命が第二次産業(製造業)を中心とした技術革新の時代と無関係とはいえないだろう。

形態が商品に限定されていることと関わっている。他方で、資本主義的な労働市場では、女性の賃金が男性よりも低く評価される傾向が一般的にみられる理由については、それが深刻な女性差別と女性の貧困化問題を引き起しているのに 19 世紀以来、この問題は軽視されてきた。家事労働が支払われない労働 unpaid work であり、多くの女性は、賃労働と家事労働の二重の労働をこなし、さらに家事労働については、女性への「道徳的な圧力」という男性にはない問題にさらされてきた。これも、家庭内の労働が商品化された〈労働力〉に基づかないので、「社会的な富」との接続が断たれているためだ。

他方で、家事労働をほとんど担うことのない男性の賃労働は、過大に評価され、男性が家事労働を担わないことを正当化する価値観もまた、「社会的な富」が商品としてしか現象できないことの結果である。このことが、性別による資本主義的な市場経済における差別を構造化する原因の一つになっている。しかし、家事労働なしで、市場で購入された商品がそのまま消費されることはほとんどないし、子育て、介護、男性が会社で働くための準備も家事労働なしには成り立たない。市場経済の「富」だけに着目して経済を論じるだけでは家事労働問題は見えてこないのである。

4.2.3 市場の売買の担い手の属性

この点をはっきりさせるためにも、市場における商品の売買における売買の担い手が誰なのか、また、どのようなモノが商品として売買されているのかという問題は非常に重要な問題なのである。つまり、

- 買い手の性別は、買い手の消費過程における性別関係が反映する。
- 買い手の人種・民族の違いは、モノの消費過程を通じた文化の再生産と不可分である。
- 買い手の年齢は、世代によるライフスタイルの変化を反映する。
- 労働力 の売り手の性別、人種、年齢に関わる差異の構造は、労働市場の差別の構造を反映する。

一般に、商品分析に暗黙の前提とされる商品とは、店で売っているモノだけであり、労働力 を含めないのが従来の経済学のスタンスだった。しかし、上記のような観点を明示的に問題にする上では、〈労働力〉もまた商品分析のなかで明確化させることが必要なことである。

「社会の富」が商品に限定されるという問題は、家事労働だけでなく、環境問題にもいえる。商品の生産であれ消費であれ、こうした活動にともなって、廃棄物が生み出される。廃棄物は「負の社会的富」といえるものだが、これは商品形態をとらないので、市場経済では無視されてきた。その結果、「正の社会的富」のみに関心が集中し、最大限の「正の社会的富」の創造だけが目的とされ、その結果、場合によっては莫大な「負の社会的富」が生み出されていたとしても、このことは考慮されてこなかった。その結果が、環境への汚染や公害あるいは人体への深刻な打撃としてあらわれることになった。これもまた、「社会の富」が商品としてのみ現象する資本主義市場経済の大きな限界である。